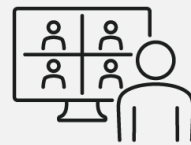


丹後塾

令和3年度



一般コース

(オンライン開催・全3回)

先進的な取組等を行う企業や自治体等から講師を迎え、公民連携について学ぶオンライン講義(Zoomを使用)を全3回で実施
全国の事例を参考に、丹後地域における公民連携を考えるきっかけづくりを目指します。

【京都府HP】

<http://www.pref.kyoto.jp/tango/kikaku/news/tangojuku2021.html>

9月2日(木) 14:00~15:30

第1回

横浜市

のキーパーソンが語る

公民連携の「これまで」と「これから」

モデレーター(全3回共通)



(株)イミカ
代表取締役

原田 博一 氏

地域活性化伝道師(内閣府)

地域力創造アドバイザー(総務省)

公民連携によるまちづくり等において先進事例を有する横浜市で取り組まれている中間組織との協働による公民連携モデルの経緯や仕組み等について学びます。



ゲスト(民間)

民

NPO法人
横浜コミュニティデザイン・ラボ
代表理事

杉浦 裕樹 氏

大学卒業後、舞台監督として国内外で音楽・ダンス・演劇等の現場を経験。2002年にNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボの活動を開始。ニュースサイト「ヨコハマ経済新聞」の編集長を務めるほか、シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民参加型ものづくり工房「FabLab Kannai」、横浜市内の地域課題を市民参加型で解決していくウェブプラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」等の運営に取り組む。



ゲスト(自治体)

公

神奈川県横浜市
政策局共創推進課

関口 昌幸 氏

1988年横浜市入庁。これまでに、市民協働や人口減少社会をテーマにした政策指針や長期ビジョンの作成、若者自立支援策を構築するための研究会の運営、課題解決のために産官学民が主体的に参画し、連携するオープンイノベーションの仕組みづくり等を担当。現在は、子育てや介護分野におけるオープンイノベーションの取組を推進すると共に、市民と行政、企業が共創的に地域課題を解決し、事業を創造するためのローカルプラットフォームとしてリビングラボを市内各地で展開している。

参加対象

丹後地域内で勤務する自治体職員、民間事業者、民間企業従業員等(定員100名程度)
※上記に該当しない方も応募可能です。

申込方法

令和3年8月31日(火)までに以下のいずれかの方法で申込

- ①団体申込 各団体の希望者を取りまとめ、所定の様式をメール送付
【送付先】 t-c-kikaku@pref.kyoto.lg.jp
- ②個人申込 [京都府HP](#)に掲載の申込フォームに必要事項を入力